

研究レポート2

低レベル放射線下における 幼少児の体力・運動能力、運動習慣等の現状と、 その向上・改善のための取り組みに関する研究

山梨大学 教授 中村和彦氏 (2012年度笹川スポーツ研究助成採択研究)

■ 調査目的

本研究の目的は、低線量放射線環境下にある福島県郡山市の児童を対象として、体格、体力・運動能力、運動実態・生活実態の現状を把握し、取り組みの改善と今後の課題を明らかにすることである。

調査対象：福島県郡山市内の全小学校(59校)に在籍する児童1万7,975名(男児9,246名・女児8,729名)
福島県郡山市内の全中学校(29校)に在籍する生徒9,729名(男児4,936名・女児4,793名)

調査時期：2012年6月・7月 調査方法：文部科学省体力・運動能力調査(新体力テスト)と質問紙法によるアンケート



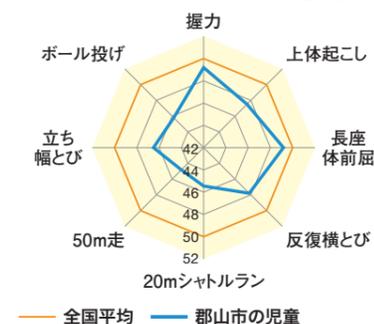
調査結果のポイント

東日本大震災後の低レベル放射線下の子どもたちの 体力・運動能力の現状が明らかに。

調査結果

- 1 小学校第1学年の男子を除く、すべての学年において、体重が全国平均よりも統計的に有意に高く、肥満傾向が顕著にあらわれている。
- 2 すべての学年において、体力テストの合計点が全国平均を下回っている。
- 3 走・跳・投といった基礎的な運動能力や持久力が、全国平均を統計的に有意に下回っており、その低下が顕著である。
- 4 1980年代以降、全国的に児童生徒の体力・運動能力は低下していたが、福島県郡山市においては、震災以降その傾向がより顕著である。

小学校5年生男子における全国平均を50とした場合の郡山市児童の体力・運動能力の偏差値



提言

- 1 郡山市での継続的な調査研究「郡山コホート」の実施
- 2 運動環境の整備(室内運動施設の増設、学校の体育館の開放等)
- 3 幼稚園・保育園での運動遊び、および小学校・中学校での体育授業の充実
- 4 フィジカル・ヘルス・コーディネータ(学校体育コーディネータ)の養成と派遣
- 5 保護者への啓発と運動遊びの紹介
- 6 地域の遊び・運動・スポーツ関係者のネットワークづくり

研究成果が 国の政策に反映!

復興庁復興推進委員会がまとめた政策方針『「新しい東北」の創造に向けて(中間とりまとめ)』に本研究成果が反映された。この方針は、2013年6月7日に公表され、復興庁HPでも確認できる。

TOPICS

チャレンジデー2013開催報告

2013年5月29日(水)に開催
101自治体(57市34町10村)が実施、
参加者は200万人を超えました

●来年は2014年5月28日(水)に開催予定

笹川スポーツ研究助成2013

優れた「人文・社会科学領域」の研究を支援
2013年度は、一般研究16件・奨励研究24件、
総額2,438万円を助成

●助成実績はホームページをご覧ください。

スポーツ専門図書館 学遊館

スポーツ関連の書籍・雑誌・調査報告書など
約5,000冊を所蔵
ホームページから蔵書の検索もできます

●開館日時/月曜日～金曜日(土・日・祝は休館)10:00～17:00

■調査結果、お問い合わせはこちら

ホームページ www.ssf.or.jp

電話 **03-5545-3303**

SSF SPORT POLICY RESEARCH

スポーツ ポリシーリサーチ

AUGUST 2013 VOL.3

笹川スポーツ財団は、
国民が生涯を通じて、それぞれが望むかたちでスポーツを楽しみ、
幸福を感じられる社会(スポーツ・フォー・エブリワン)の
実現をミッションに掲げるスポーツ専門のシンクタンクです。

CONTENT

研究レポート1

平成24年度文部科学省
『健全者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業
(地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究)』

【調査のまとめと提案】

1. スポーツ組織と障害者スポーツ組織の連携 スポーツ側からのアプローチ
2. 都道府県の障害者スポーツ推進体制の強化
3. 人材の確保 スポーツ関係人材の参画と指導機会の拡充
4. 障害者スポーツ施設を拠点とした連携

研究レポート2

低レベル放射線下における
幼少児の体力・運動能力、運動習慣等の現状と、
その向上・改善のための取り組みに関する研究
山梨大学 教授 中村和彦氏(2012年度笹川スポーツ研究助成採択研究)

東日本大震災後の低レベル放射線下の子どもたちの
体力・運動能力の現状が明らかに。



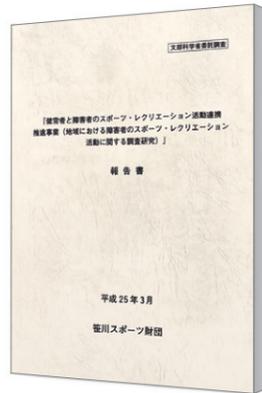
研究レポート1

平成24年度文部科学省

『健常者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業 (地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究)』

■ 調査目的

スポーツ基本法において、「スポーツは、障害者が自主的かつ積極的にスポーツを行うことができるよう、障害の種類および程度に応じ必要な配慮をしつつ推進されなければならない」と障害者スポーツに関する基本理念が掲げられた。本事業では、地域における障害者のスポーツ・レクリエーション環境の実態について把握し、健常者と障害者が一体となったスポーツ・レクリエーション活動を地域住民がさらに享受するための方策や目標設定の検討に活用することを目的とする。



■ 調査概要

1 地方自治体の障害者スポーツ振興に関する調査

都道府県と市区町村の「障害者スポーツ担当部署」を対象に、事業の内容(協力団体、障害種別)、公共スポーツ施設における障害者への配慮など、障害者スポーツ行政全般を調査

2 障害者スポーツ施設に関する調査

障害者スポーツ施設114ヵ所を対象に、設置根拠による分類、付帯施設、有資格指導者配置状況、事業実施状況など、障害者スポーツ施設の実態を調査

3 総合型地域スポーツクラブの障害者スポーツ振興に関する調査

全国の総合型地域スポーツクラブ1,840ヵ所を対象に、障害者の参加状況や経緯、参加者の障害種別、他組織との連携状況などの実態を調査

4 障害者スポーツ指導者に関する調査

日本障害者スポーツ協会公認指導員2万1,924人を対象に、協会が実施した調査データを二次分析し、資格の種類別、性別、年代別などの視点から指導者の実態を把握

調査結果のポイント

県は競技会中心、市区町村はレクリエーション中心

障害者スポーツを所管しているのは、多くの自治体で「障害福祉・社会福祉関連部署」であった。障害者スポーツ振興に関する事業については、都道府県では競技会中心、市区町村はレクリエーション中心の事業を展開していた。

施設の管理運営主体の8割以上が指定管理者

障害者スポーツ施設は全国に114ヵ所存在し、設置者の約6割が市町村であった。施設の管理運営主体の8割以上が指定管理者であり、その内訳は、福祉事業団、社会福祉協議会が6割以上を占めていた。

クラブに「障害者参加の経験あり」は全体の4割

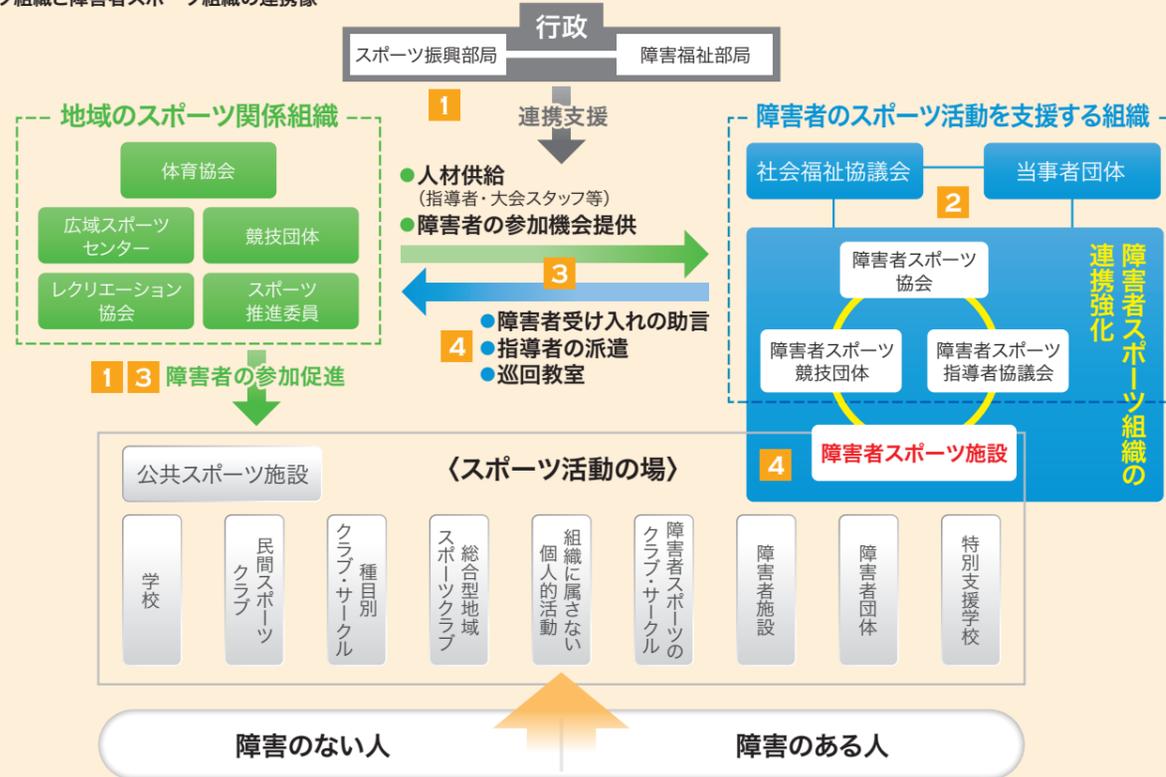
障害者が「現在、参加している」または「過去に参加していた」総合型地域スポーツクラブは、全体のおよそ4割であった。一般のプログラムに参加可能な軽度の障害者が特別な配慮や対応はせずに参加していた。参加している種目としては、「卓球」「グラウンド・ゴルフ」「健康体操、運動」「ウォーキング、ハイキング」などが多かった。

有資格者の3割が定期的に活動

日本障害者スポーツ協会公認の障害者スポーツ指導員は全国に2万1,924人で、過去10年間横ばいである。活動状況を見ると、有資格者の3割が「月に1回以上」、1割強が「週に1回以上」、定期的に何らかの活動をしていた。

調査のまとめと提案

スポーツ組織と障害者スポーツ組織の連携像



1 スポーツ組織と障害者スポーツ組織の連携 スポーツ側からのアプローチ

障害者が身近な地域でスポーツに親しむ環境をつくるためには、都道府県のスポーツ関連組織が、都道府県の障害者スポーツ関連組織と連携し、情報や人材を含む資源を効率的に共有することが重要である。スポーツ組織と障害者スポーツ組織の連携により、地域スポーツ現場においても、障害者スポーツの専門性やネットワークの還元が期待できる。

3 人材の確保 スポーツ関係人材の参画と指導機会の拡充

地域のスポーツ現場には、障害者や障害者スポーツの知識のある指導者が少ない。一方で、日本障害者スポーツ協会公認障害者スポーツ指導員の中には、活動できる現場がない者も多い。障害者のためのスポーツ活動の充実のためには、高い専門性を有する中級および上級指導員を増やすことが不可欠であり、地域のスポーツ指導者が障害者のスポーツにも参画するような仕組みづくりが重要である。また、スポーツ推進委員も含めて障害者と接するスポーツ関係者の絶対数を増やすことで、質の高い障害者スポーツ指導者の確保が期待できる。

2 都道府県の障害者スポーツ推進体制の強化

地域の障害者のスポーツ振興には、都道府県の障害者スポーツ担当部署、都道府県障害者スポーツ協会および都道府県障害者スポーツ指導者協議会の果たす役割が大きくなっている。しかし、県内の普及活動に手が回らない自治体も少なくない。スポーツ組織との連携のためには、障害者スポーツ協会を中心とする都道府県障害者スポーツ関連組織の体制強化が必要となる。また、社会福祉協議会や福祉事業団、特別支援学校などの障害者福祉団体との連携強化も重要な課題である。

4 障害者スポーツ施設を拠点とした連携

連携の拠点として、全国に100以上ある障害者スポーツ施設を活用するのはひとつの方法である。地域のスポーツクラブや公共施設は、障害者スポーツ施設や障害者スポーツ協会、障害者スポーツ指導者協議会などのサポートを受けながら、可能な範囲で障害者を受け入れる。障害者スポーツ施設はその専門性を活かし、地域への指導者派遣や巡回指導、指導ノウハウの提供などを行い、施設で様々な障害者にスポーツの場を提供しながら、地域での障害者のスポーツ活動を活性化させる。

スポーツ組織と障害者スポーツ組織が連携・協力し、適切な役割分担をすることで、障害の種類や程度が多様な障害者のスポーツ参加の選択肢を広げていくことが重要である。